



# 中国内モンゴル黄河沿岸地域における工業化と都市化に関する研究

著者	張 宇星
号	20
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	経博第165号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00121323">http://hdl.handle.net/10097/00121323</a>

氏 名(本籍地)	ちょう う せい 張 宇 星
学 位 の 種 類	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 165 号
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科、専 攻	東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期 3 年の課程) 経済経営学専攻
学 位 論 文 題 目	中国内モンゴル黄河沿岸地域における工業化と都市化に関する研究
博士論文審査委員	(主査) 教 授 川 端 望      教 授 日 置 史 郎 教 授 増 田 聡

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 1研究の背景と目的

現在、中国経済は、空間的・産業的・段階的な転換点に立っている。「消費の促進」、「産業構造のアップグレード」、「都市群の計画と建設」など国レベルの経済戦略が重点的に宣伝されており、その背後には、今までの成長方式、つまり地域開発面での放任的地域政策と、産業面での、資源を大量に投入することによる粗放的な工業発展業への偏重が、環境問題や地域間格差を起し、次第に行き詰まっているという課題が存在する。

このような背景で、かつて中国の辺境に位置する少数民族地域として、「改革・開放」の後も沿海部との増大する格差に苦しんでいた内モンゴルは「西部大開発」と「東北老工業基地振興」による国の優遇政策を同時に享受している。そして、中国がWTOへ加盟し、海外からの需要が中国全体の工業生産に刺激を与えたことによって、エネルギーの需要は急増していた。この二つの条件で、内モンゴルは重要なエネルギー供給地に変貌し、経済の急成長が実現され、国内地域別の一人当たりGDPで見ると、内モンゴルは2000年の16位から2012年の5位まで躍進した。特に、フフホト・包頭・オルドスを中心とする黄河沿岸地域の経済は規模を14.41倍伸ばし、名目GDPの年間成長率は24.90%に達した。このスピードは内モンゴル全体の21.47%と全国の14.78%を上回っており、一時的に中国の経済学界を驚かせていた。

しかし、表の経済データは輝かしく見えるが、裏には深刻な問題が潜んでいる。問題は主に産業と都市との二つの面で表れている。第一に、産業面から見ると、この地域における経済の急成長が持続性のあるものかどうかには、疑問が残っている。なぜなら、石炭産業を起点とする資源・エネルギー・素材産業といういわゆる「重工業」と、それらが立地する都市が急成長する一方、製品・技術の高度化、資源と環境の保全をめぐる問題が次第に浮上しつつあるからである。また、内モンゴル経済が中国経済の急成長とエネルギー消費の急拡大に依存しており、地域内部から経済発展をもたらす力に欠けているのではないかと懸念も拭えない。2010年の「石炭不景気」が、内モンゴルの石炭産業に打撃を与え、8年にわたって維持してきた「中国一のGDP成長率」の座を譲ったこともこれを示唆している。第二に、内モンゴル全体の経済成長は著しいが、東部(計5盟市)と西部(計7盟市)、そして西部盟市の中に、地域間・都市間の巨大な格差が生まれている。この内部に存在する格差は、都市間の連携と地域の統合的な発展に極めて不利であり、「効率重視」から「公平重視」へと転換しようとする中国政府の国策にも一致していない。また、全国にわたって起きた都市間競争の焦点は、天然資源の賦存量や一人当たりGDPなどの表象だけでなく、最終的には生活品質と住民素質の向上に帰着するのである。資源・エネルギー・素材産業をベースとする内モンゴルの都市が、この都市間競争の中にどのような位置にあるかも懸念されている。

国際・国内で発生している産業移転や地域間・都市間の競争の潮流の中に、中国北方内陸部に位置する内モンゴル黄河沿岸地域は、厳しい状況の中、どのように各都市の優位を整合して、自分なりの魅力を世界に発信しながら、より持続可能かつイノベーティブな経済成長を実現させていくのかという問題が自然に提起されるだろう。本論文は、この地域経済学の基本的問題を解決することを目的として展開していく。

## 2研究の対象

本研究の対象として、「黄河沿岸都市群」という用語を簡単に説明しておく。筆者が黄河沿岸都市群と呼ぶのは、中国内モンゴル自治区西部、黄河流域に位置する、フフホト市、包頭市、烏海市、オルドス市、ウランチャブ市、バヤンノール市、アラシャン盟の七つの都市からなる地域である。黄河沿岸都市群という用語自体は筆者の造語であるが、この地域は、産業の実態としても政府の政策対象となっているという点でも、都市群として注目する価値があると思われる。本研究が扱う地理的範囲は、2010年公表された『内蒙古以呼包鄂为核心沿黄河沿交通干線经济带重点産業発展規劃』が言及した範囲を少し拡張し、地級市管轄の県・旗を排除せずに全部研究の対象としている。その理由は3点がある。

まず、黄河沿岸地域は高い一人当たりGDPを有し、面積が広い高所得都市が互いに連なって集中する地域である。また、石炭資源を基礎としつつ、他の地域に比して急速な成長を遂げ、単一の都市ではなく複数の都市が発展したからである。二点目は、市場経済に於いて「政府推進型＋エネルギー型」都市群の見本として研究の価値があるからである。第三の理由は、少数民族地域に位置する多民族型都市群の建設が、中国北部の安定と繁栄に強く影響するからである。

## 3研究視角

深刻な問題を抱えている黄河沿岸地域に対して、筆者は、地域経済開発史の流れで今に至った原

因を分析し、今までの発展を評価する必要があると考えているため、「歴史」、「産業」、「都市」という三つの視角で分析を展開していく。

まず、黄河沿岸地域において、今までの産業構造と都市システムがどういう経緯で形成されたのかを検討・回顧する。

次に、「新型工業化」が提唱されている中、各主導産業の現状と動向を紹介し、近年の急成長への寄与度や都市間格差の形成に対する影響を分析する。と同時に、地域の未来に関わる各産業の高度化と産業構造の変化を説明し、政府による産業の発展計画に触れて評価する。

最後、「新型城市化」の戦略のもとで、中華人民共和国が成立して以来の都市化の位相を分析し、長江デルタと珠江デルタと比較しながら、黄河沿岸諸都市の発展段階を評価する。その上で、ポーターの競争優位論を用いて、成熟する都市群への進化の可能性を論じる。

#### 4章節構成

本稿の章節構成と研究方法は以下である。

第2章では、先行研究の検討を行う。もともと地域経済学は、経済地理学(空間経済学)、産業経済学、開発経済学、経済史など様々な経済学分野の学際的位置に位置するといつてよい。そのため、本稿の課題をめぐって、まずこれらの分野に関する重要な理論と観点を要約する必要がある。その上で、中国の都市群や内モンゴルの産業化と都市化に関する既存研究の到達点と限界を検討し、本文の学術的貢献を明らかにする。

第3章では、経済史の研究視点で、大昔から今までの都市化と工業化の経緯を、古代の封建経済時期、近代の資本主義萌芽時期、現代の社会・共産主義時期という3段階で明らかにし、現在の産業構造と都市システムの形成にどのような影響を与えているのかを解明する。

第4章では、まず近現代から受け継がれた産業構造の実態は今どのようになっているかを定性的な分析方法で明らかにする。その上で、石炭、電力、化学、金属、新エネルギーなどの重点産業の現状と問題点を解明し、これからの産業発展戦略に提言してみる。

第5章の前半では、共和国時代の都市化様相を要約する。後半では、二つの指数を構築して、都市規模、発展段階、都市機能という三つの視点で、長江デルタと珠江デルタと対比分析しながら、今までの黄河沿岸都市群の発展状況を把握する。それによって、当都市群の工業化・都市化の段階を明らかにし、問題点を見出して解決策に提言してみる。

第6章では、本論の結論を述べる。その上で、地域のマーケティング戦略を提示し、未来を展望する。

#### 5結論と提言

詳しい分析を踏まえて、本論の結論は以下の三点で要約する。

まず、中国辺境に位置する当該地域では、大昔から明朝までの産業構造は主に農業と牧畜業が主導していた。明の中後期から、手工業の発達に伴って、工業の萌芽も始まった。現代工業の発展は民国時代から開始し、そして、共和国の「一五」建設を経て、比較的完全な産業体系が形成された。しかし、共和国時代からの産業政策は、現在の資源・エネルギー・素材産業の膨大化問題を引き起こした。一方、都市の発展について、明朝までのいわゆる「都市」は、規模が小さく、軍事要塞の特徴が鮮明

だった。明朝・北元による「帰化城」の建設は、本格的に都市開発の幕を開けた。その後、フフホトはずっと黄河沿岸地域の政治と経済の中心として今に至った。包頭の大きな発展は民国時代から始まり、「一五」時期の建設で、域内最大な経済都市にまで躍進した。他の都市は歴史上でそれぞれ異なる役割を果たしてきたが、本格的な大発展は共和国時代から始まった。

次に、黄河沿岸都市群の製造業は、石炭をはじめとする資源価格の高騰によって資源・採掘産業が発展し、それによって安価で豊富な原料が得られるようになったエネルギー・素材産業に莫大な設備投資が行われることによって急成長した。その発展方式は、もはや要素推進型ではなく、投資主導型である。しかし、近接地からの原料供給に依存しているという意味では、要素推進型の性質を残しており、投資主導型の初期段階というべきであろう。生産技術と製品には高度化の余地があり、資源保全、環境保護の観点からは持続可能性の向上が課題である。その中で、風力発電の興隆や塩ビにおけるMTOのように、これらを同時に実現する新しい動きがあることは注目される。

最後、黄河沿岸地域における都市の発展は早い、都市規模が小さく、そして、産業構造の違いによって、都市間の格差が生じている、というような問題を抱えている。また、格差によって、都市化の推進や産業構造の高度化が懸念されている。このような危機感を持つ政府は、税収を活用しながら、自ら積極的に関与している。結局、都市はゴーストタウンと化したよう問題が生じた。そのため、「新型工業化」と「新型都市化」の基本的理念を踏まえて、当該都市群を解剖し、細かい面から考察・評価することが求められる。チェネリー発展指数と都市発展指数を利用して考察すると、中国の二大都市群と比べると、個別の指標を除き、黄河沿岸は後れをとり、都市発展の未熟性を示している。そして、指標の得点が高いか低いかという表象の下には、資源・素材・エネルギーという産業性質の影響が存在する。持続可能な発展のために、当該地域はこの指数が示した短所を補正し、人材の育成と第三次産業の振興に取り組んでいかなければならないのである。

最後、産業面の問題点を踏まえて、筆者は、①「資源依存・重厚長大」型から「持続可能」型へと緩く移行すること、②中小企業の育成に取り組むこと、③品質管理とブランド戦略を重視することが工業高度化のキーポイントで、今後努力すべき方向と考えている。また、都市の開発戦略には、①経済要素の自由化、②農民の市民化、③第三次産業の更なる発展、④市民福祉の重視、⑤都市の創造・イノベーション機能の発揮・探索という五つの課題を提出した。

## 論文審査結果の要旨

本稿は、中国内モンゴル西部の7盟市を「黄河沿岸地域」と把握して、その工業化と都市化の背景と構造、到達点と課題を追求したものである。

第1章では黄河沿岸地域を対象として抽出する理由が、高所得都市が連なって存在する特異性、「政府推進型＋エネルギー型」都市群の見本、他民族型都市群と言う点から述べられる。第2章では既存研究が検討され、成長の極理論、工業化段階理論、ポーターの発展段階論、新型城鎮化論、当該地域に関する事例研究が検討された上で、黄河沿岸地域の工業化と都市化の変遷と現状を扱う本

研究の独自性が示される。第3章では、黄河沿岸地域における産業開発と都市形成の史的背景の略史を論じている。とくに、当該地域は、計画経済期にはいわゆる「軽工業」主導の時期も「重工業」化が進められた時期も、地域内の需要を満たす開発が行われていたのに対して、改革・開放以後、それも2000年代になってから、中国全土に対する資源・エネルギー・素材の供給基地へと急速に変貌し、都市開発もその影響を受けて来たことを明らかにしている。第4章では、当該地域の基盤産業の構造が検討される。まず資源・エネルギー・素材産業が内モンゴル経済の担い手であること、その成長の主力が採掘分野にシフトしつつあることを指摘したうえで、石炭、電力、電力、鉄鋼、石炭化学産業の事例分析を行っている。そして、これらの産業が強力な域内産業連関を形成しているのに対して、機械、電気・電子工業には連関が及ばないこと、各産業が著しく成長しながらも、技術と製品の現代化と資源・環境保全の持続可能性に問題を残していることを実証的に明らかにしている。第5章では当該地域の都市化の到達点と問題点を論じている。まず都市間の経済格差を確認したうえで、石炭産業の急速な発展による収益を不動産開発にそそぐという方式は、バブルとその崩壊をもたらした有効でなかったと指摘する。そして、チェネリー指数により工業化段階を長江デルタ、珠江デルタの両地域と比較し、黄河沿岸地域は工業への依存度が高いために発展段階が低くとどまっていることを指摘する。続いて、都市発展指数により経済発展、都市機能、謝基の調和度を中国全土の諸都市と比較し、インフラ施設、経済効率、公共福祉では良好な数値を見せるものの、全般的にはおくれを取っていること、それが資源・エネルギー・素材産業中心の産業構造に結びついていることを指摘している。第6章は要約と展望であり、「資源依存・重厚長大」型の産業構造を「持続可能」型に転換することなどが提言されている。

2000年代以後の内モンゴル西部地域の急速な経済成長については、これまでほとんど解明がなされて来なかった。本稿は、これを資源・素材・エネルギー産業とその相互連関によるものであることを論じた先駆的業績であり、重要な価値を持っている。個別産業分析が精緻であるのに対して、産業構造分析が歴史的限界をもつペティ・クラーク法則やホフマン法則に強く依拠している点や、都市分析が成果の評価であって発展構造の内実、とくに非都市部との関係が明らかにされていないなど未成熟な点もあるが、先駆的存在意義を減じるものではない。

以上の理由により、本審査会は、本論文が博士(経済学)の学位を授与するに値するものと判断する。